



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年11月6日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <https://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原 恭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月10日 配当支払開始予定日 令和2年11月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	37,569	△29.3	△1,409	—	△580	—	△1,097	—
2年3月期第2四半期	53,155	6.5	4,106	25.9	4,140	26.7	2,721	23.8

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 △1,502百万円(—%) 2年3月期第2四半期 3,156百万円(15.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	△11.05	—
2年3月期第2四半期	27.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	167,464	48,577	28.8
2年3月期	170,921	50,487	29.4

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 48,312百万円 2年3月期 50,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
3年3月期	—	2.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△20.1	△1,850	—	△700	—	△1,000	—	△10.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	107,301,583株	2年3月期	107,301,583株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	7,800,425株	2年3月期	7,996,625株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	99,356,371株	2年3月期2Q	99,201,940株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

・当社は、令和2年11月25日(水)にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の解除後、段階的に経済活動の再開が見られたものの、再度の感染症拡大による不要不急の外出自粛やそれに伴う経済の停滞が懸念される等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、令和元年度を初年度とする中期経営計画に基づき、更なる成長と安定収益基盤の強化に向け、賃貸事業や環境エネルギー事業等の注力分野を中心に事業を推進しました。具体的な取組みとしては、名駅エリアにおいて建替工事を進めていました「名古屋三交ビル」を本年4月に開業しました。また、令和3年1月に完成予定の「津メガソーラー杜の街中勢バイパス発電所」5施設のうち、4施設の工事が完了し本年8月より順次稼働を開始しました。さらに、新たに参入しました農業では、本年8月から太陽光利用型制御ハウスを用いた高糖度ミニトマトの生産を開始しました。

しかしながら、運輸、流通、レジャー・サービスセグメントの各事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、バス旅客、来店客、宿泊客及び施設利用客数が大幅に減少したことで、総じて厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は、375億69百万円（前年同期比155億86百万円、29.3%減）となり、営業損失は14億9百万円（前年同四半期営業利益41億6百万円）、経常損失は5億80百万円（前年同四半期経常利益41億40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億97百万円（前年同四半期純利益27億21百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)、一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)及び一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、車両の抗菌加工や車内換気の実施、アルコール消毒液の配置など、お客さま及び従業員の感染防止対策を徹底しながら、「新しい生活様式」に沿ったサービスの提供を行い収益確保に努めましたが、緊急事態宣言等に伴う不要不急の外出自粛、移動制限、大型イベントの中止等により需要が大幅に縮小し、営業収益はそれぞれ減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は82億63百万円(前年同期比52億29百万円、38.8%減)となり、15億88百万円の営業損失(前年同四半期営業利益11億81百万円)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	4,215	△30.3
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	552	△85.1
旅客運送受託事業	2,319	△1.5
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	222	△49.2
貨物自動車運送事業	97	△3.7
自動車整備事業	232	△18.1
その他	1,439	△6.1
小計	9,079	△37.3
内部取引の消去	△816	—
合計	8,263	△38.8

(注)一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0.0	183	0.0	183	0.0
期末在籍車両数	両	819	△1.4	296	2.4	132	△14.3
営業キロ	km	6,744	△0.6	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	14,778	△13.9	708	△91.4	469	△52.2
旅客人員	千人	17,083	△20.8	405	△61.1	144	△48.5
旅客運送収入	百万円	4,078	△30.8	492	△85.2	218	△50.0
運送雑収	百万円	136	△11.1	60	△84.9	3	979.8

(不動産セグメント)

分譲事業では、「プレイズ北千住」など首都圏でのマンション分譲は堅調に推移したものの、戸建分譲の販売戸数の減少等もあり、営業収益は前年同期並みとなりました。賃貸事業では、本年4月に開業した「名古屋三交ビル」の賃料が寄与したこと等により、営業収益は増加しました。建築事業では、消費増税前の駆け込み需要の反動により注文住宅の引渡し件数が大幅減となり、営業収益は減少しました。環境エネルギー事業では、本年3月に運転を開始した「南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所」や、本年8月に一部運転を開始した「津メガソーラー杜の街中勢バイパス発電所」の売電収益が寄与したことにより、営業収益は増加しました。ビルやマンションの管理等を行う不動産管理事業では、新規物件の受注により、営業収益は増加しました。仲介事業では、取扱件数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は168億11百万円（前年同期比7億37百万円、4.2%減）となり、営業利益は26億71百万円（同65百万円、2.4%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	6,781	△0.7
賃貸事業	4,413	3.3
建築事業	1,457	△44.1
環境エネルギー事業	2,785	15.1
不動産管理事業	1,050	4.5
仲介事業	503	△11.2
その他	25	9.2
小計	17,016	△4.0
内部取引の消去	△205	—
合計	16,811	△4.2

(注) 1 分譲事業及び建築事業の営業収益は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的変動があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	35	△47.8	16	△36.0	675	△37.5
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	146 (143.5)	△5.8 (△1.1)	5,518	△3.2
土地売却他	—	—	—	—	587	—

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	2,299	△6.9	4,123	△0.9

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う外出自粛及び移動制限等により販売数量が減少したことに加え、原油価格下落に伴うガソリン等販売価格の低下もあり、営業収益は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等による営業時間短縮、休業の実施及び消費マインドの低下により来店客数が減となり、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、前年の排ガス規制強化前の駆込み需要の反動減等により新車の販売台数が減となり、営業収益は減少しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は125億2百万円（前年同期比61億23百万円、32.9%減）となり、3億89百万円の営業損失（前年同四半期営業利益68百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	4,016	△30.1
生活用品販売事業	2,915	△53.5
自動車販売事業	5,578	△15.7
小計	12,510	△32.9
内部取引の消去	△7	—
合計	12,502	△32.9

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業、旅館事業、ドライブイン事業、索道事業及び旅行事業では、緊急事態宣言等を受け、施設や店舗の休業を行ったことに加え、外出自粛や国内外の移動制限により、ビジネス、レジャー及びインバウンド需要が縮小し、営業収益は減少しました。また、新名神高速道路（新四日市JCT～亀山西JCT）の開通以来、来場者数が増加傾向にあったゴルフ場事業においても外出自粛等が影響し、営業収益は減少しました。自動車教習所事業では、学生の入校者数が堅調に推移し、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は24億円（前年同期比38億74百万円、61.7%減）となり、21億75百万円の営業損失（前年同四半期営業利益37百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前年同期比（%）
ビジネスホテル事業	693	△70.4
旅館事業	409	△72.0
ドライブイン事業	309	△70.3
索道事業(ロープウェイ)	200	△35.0
ゴルフ場事業	187	△18.6
旅行事業	7	△97.8
自動車教習所事業	431	4.7
その他	159	6.8
小計	2,400	△61.7
内部取引の消去	△0	—
合計	2,400	△61.7

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末(令和2年9月30日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の減少等により1,674億64百万円(前連結会計年度末比34億56百万円減)となりました。また、負債はその他の流動負債の減少等により1,188億86百万円(同15億46百万円減)となりました。純資産は利益剰余金の減少等により485億77百万円(同19億9百万円減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、16億69百万円の収入(前年同期比32億70百万円収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、76億83百万円の支出(同22億1百万円支出増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、46億18百万円の収入(同23億90百万円収入減)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、29億70百万円(前連結会計年度末比13億95百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の通期連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響により未定としておりましたが、現時点における情報を元に算定しました。

詳細につきましては、本日(令和2年11月6日)公表の「令和3年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,376,215	2,980,687
受取手形及び売掛金	6,660,477	6,423,154
商品及び製品	2,979,889	2,679,115
販売用不動産	21,557,764	18,956,172
仕掛品	241,421	596,382
原材料及び貯蔵品	335,674	263,994
その他	4,716,426	4,950,502
貸倒引当金	△39,409	△32,704
流動資産合計	40,828,461	36,817,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,017,927	30,117,122
機械装置及び運搬具（純額）	24,666,630	25,162,647
土地	51,817,135	53,432,423
その他（純額）	1,439,240	1,396,694
有形固定資産合計	108,940,934	110,108,887
無形固定資産		
その他	488,388	486,295
無形固定資産合計	488,388	486,295
投資その他の資産		
その他	20,781,660	20,161,638
貸倒引当金	△117,916	△109,515
投資その他の資産合計	20,663,743	20,052,122
固定資産合計	130,093,067	130,647,305
資産合計	170,921,528	167,464,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,117,619	3,133,823
短期借入金	18,887,000	21,927,000
1年内返済予定の長期借入金	22,275,815	20,327,877
未払法人税等	302,448	178,733
引当金	1,239,916	771,787
その他	13,710,625	9,118,137
流動負債合計	60,533,424	55,457,359
固定負債		
長期借入金	39,654,800	43,689,250
引当金	311,779	336,323
退職給付に係る負債	2,278,580	2,275,976
資産除去債務	1,624,706	1,738,038
その他	16,030,302	15,389,713
固定負債合計	59,900,169	63,429,302
負債合計	120,433,593	118,886,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,305,729	10,377,716
利益剰余金	29,112,970	27,518,788
自己株式	△729,895	△712,023
株主資本合計	41,688,804	40,184,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,887,468	4,497,768
土地再評価差額金	3,319,357	3,319,357
退職給付に係る調整累計額	336,725	310,433
その他の包括利益累計額合計	8,543,551	8,127,559
非支配株主持分	255,578	265,908
純資産合計	50,487,934	48,577,950
負債純資産合計	170,921,528	167,464,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業収益	53,155,641	37,569,164
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	38,674,636	29,377,401
販売費及び一般管理費	10,374,028	9,601,418
営業費用合計	49,048,665	38,978,819
営業利益又は営業損失(△)	4,106,975	△1,409,655
営業外収益		
受取配当金	153,843	154,324
助成金収入	—	890,971
その他	109,469	88,954
営業外収益合計	263,312	1,134,251
営業外費用		
支払利息	197,681	185,079
その他	32,200	119,761
営業外費用合計	229,882	304,841
経常利益又は経常損失(△)	4,140,406	△580,245
特別利益		
移転補償金	—	75,503
その他	7,422	3,846
特別利益合計	7,422	79,350
特別損失		
固定資産処分損	15,833	474,262
その他	20,804	1,369
特別損失合計	36,638	475,631
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,111,190	△976,526
法人税等	1,382,072	112,527
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,729,118	△1,089,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,093	8,602
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,721,025	△1,097,657

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,729,118	△1,089,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457,299	△387,541
退職給付に係る調整額	△29,880	△26,291
その他の包括利益合計	427,419	△413,833
四半期包括利益	3,156,537	△1,502,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,148,659	△1,513,648
非支配株主に係る四半期包括利益	7,877	10,760

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,111,190	△976,526
減価償却費	2,975,071	3,160,471
受取利息及び受取配当金	△154,921	△155,056
支払利息	197,681	185,079
固定資産売却損益(△は益)	△545	△3,259
固定資産処分損益(△は益)	15,833	474,262
売上債権の増減額(△は増加)	△2,616,654	186,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,928,697	980,700
仕入債務の増減額(△は減少)	△226,588	△873,969
未払消費税等の増減額(△は減少)	△456,650	126,893
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△59,223	△351,949
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△496,897	△557,663
その他	△23,639	△311,675
小計	△664,041	1,883,771
利息及び配当金の受取額	154,659	154,791
利息の支払額	△176,687	△162,863
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△914,803	△205,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,600,873	1,669,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,365,695	△7,195,486
固定資産の売却による収入	4,012	7,087
投資有価証券の取得による支出	△2,264	△2,301
投資有価証券の売却による収入	8,226	593
投融資による支出	△189,382	△79,537
投融資の回収による収入	191,543	119,838
預り保証金の受入による収入	135,073	12,929
預り保証金の返還による支出	△290,305	△406,360
その他	26,652	△140,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,482,137	△7,683,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	940,000	3,040,000
長期借入れによる収入	16,175,000	14,059,992
長期借入金の返済による支出	△9,202,555	△11,973,480
自己株式の取得による支出	△168	△46
配当金の支払額	△892,376	△496,524
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△11,274	△11,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,008,195	4,618,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,815	△1,395,528
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,494	4,366,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,438,678	2,970,687

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の広がりや、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難なため、会計上の見積りを行う上で、特に将来キャッシュ・フローの予測を行うことは極めて困難です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、当該感染症は当期中に収束しないものの、当連結会計年度末にかけて消費動向が緩やかに回復するとの一定の仮定を置いて最善の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今後の経済活動への影響は不透明であり、上記の仮定の状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	12,575,111	16,870,176	17,545,082	6,165,271	53,155,641	—	53,155,641
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	917,429	677,908	1,080,721	110,297	2,786,356	△2,786,356	—
計	13,492,540	17,548,084	18,625,803	6,275,568	55,941,997	△2,786,356	53,155,641
セグメント利益	1,181,559	2,737,417	68,587	37,203	4,024,767	82,208	4,106,975

(注) 1 セグメント利益の調整額82,208千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれており
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	7,366,858	16,040,901	11,810,928	2,350,475	37,569,164	—	37,569,164
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	896,259	770,116	691,507	50,324	2,408,208	△2,408,208	—
計	8,263,118	16,811,018	12,502,436	2,400,799	39,977,373	△2,408,208	37,569,164
セグメント利益 又は損失(△)	△1,588,723	2,671,506	△389,662	△2,175,047	△1,481,927	72,272	△1,409,655

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額72,272千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。